

入札公告（説明書）

令和3年12月2日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
札幌工事事務所長 伊藤 勝幸

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本調達手続については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO 東日本」という。）が交付する入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この「入札公告（説明書）」に記載のとおり実施します。

第1 基本事項（調達手続の概要）

- | | |
|----------------|--|
| 1-1. 契約件名 | 道央自動車道 平和通地区家屋事前調査 |
| 1-2. 契約責任者 | NEXCO 東日本 北海道支社 札幌工事事務所長 伊藤 勝幸 |
| 1-3. 契約担当部署 | NEXCO 東日本 北海道支社 札幌工事事務所 庶務課 (住所) 〒001-0037 北海道札幌市北区北 37 条西 4 丁目 3-12 藤井ビル N37 4 階 (電話) 011-804-6280 (Mail) ki-c-sapporo@e-nexco.co.jp |
| 1-4. 競争契約の方法 | 条件付一般競争入札 |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事後審査方式（通知型） |
| 1-6. 入札の方法 | 電子入札 |
| 1-7. 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 1-8. 履行保証 | 必要 … 入札者に対する指示書[25]を参照のこと |
| 1-9. 契約書の作成 | 必要 … 入札者に対する指示書[26]を参照のこと 作成方法については落札者と協議する |

1-10. 契約図書

(1) 本調査等請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本調達手続に参加を希望する者（以下、「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

■契約図書の種類

- ① 入札公告（説明書）
- ② 標準契約書案
- ③ 入札者に対する指示書
- ④ 共通仕様書
- ⑤ 特記仕様書
- ⑥ その他契約（発注用）図面等
- ⑦ 金抜設計書
- ⑧ 競争参加資格確認申請書
- ⑨ 入札書

■取得先

- 本書
- https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【調査等契約書】を使用すること
- https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【電子入札】を使用すること
- https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【特記仕様書に記載の共通仕様書】を使用すること
- <https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>
- <https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>
- <https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>
- 本書の様式 1-1 のとおり
- 電子入札システムの様式のとおり

(2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本調達手続に参加しなければならない。

(3) 契約図書の交付期間 別紙『契約手続き日程』のとおりとする。

第2 調達手続に付する事項（業務概要）

2-1. 業務概要

- (1) 業務場所 自) 札幌市白石区平和通
至) 札幌市白石区平和通
- (2) 業務内容 本業務は、札幌市白石区平和通地区において、工事前の家屋事前調査を行うものである。

| 項目 | 単位 | 数量 | 摘要 |
|-------|----|----|----|
| 現地踏査 | 業務 | 1 | |
| 木造建物 | 棟 | 53 | |
| 非木造建物 | 棟 | 6 | |

- (3) 履行期間 契約保証取得の日の翌日から 150 日間
- (4) 成果品 調査等共通仕様書及び特記仕様書記載のとおり

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（記 4-2. に示す開札日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、業種区分「補償関連業務」にかかる NEXCO 東日本の『令和 3・4 年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）。
- (4) 記 3-3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 1（北海道支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 1」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと。）。
- (5) 企業に必要とされる同種業務の業務実績

審査基準日において、平成 23 年 4 月 1 日以降に元請として完成及び引渡し完了した業務において、次に示す同種業務の実績を 1 件有すること。

同種業務： 公共機関（国の機関、地方公共団体、公益民間企業等）が発注した事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前調査又は家屋事後調査のいずれかに関する業務

- (6) 審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（日本国及び WTO 政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ技術士相当との旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている必要がある。

① 配置予定管理技術者

- 1) 補償業務管理士「物件部門」（一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第 14 条に基づく補償業務管理士台帳に登録されている者をいう）
- 2) 補償業務管理士「事業損失部門」（一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第 14 条に基づく補償業務管理士台帳に登録されている者をいう）
- 3) 一級建築士の資格を有し建築士法により登録を行っている者

- 4) 二級建築士の資格を有し建築士法により登録を行っている者
- 5) 建物調査の業務に関して7年以上の実務経験を有する者
- (7) 配置予定管理技術者に必要とされる同種業務経験

審査基準日において、平成23年4月1日以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務実績を1件有すること。

同種業務： 公共機関（国の機関、地方公共団体、公益民間企業等）が発注した事業損失関係調査としての家屋調査、家屋被害、家屋事前調査又は家屋事後調査のいずれかに関する業務

- (8) 記3-3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記②に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本調査等の発注に関与した者でないこと又は現に下記②に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

① 「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の1)又は2)に該当する者である。

- 1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総額の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- 2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

② 施工管理業務の受注者

- ・令和3年度 道央自動車道 大谷地地区施工管理業務
（受注者：(株) 横浜コンサルティングセンター）
- ・令和3年度 道央自動車道 米里地区施工管理業務
（受注者：(株) パートナーズ）

- (9) 記3-3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取るとは、入札者に対する指示書1[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

- c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
- d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- V) その他業務を執行する者であつて、i) ～iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合（同一の者が複数の特定JVの構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。）。)

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

(1) 競争参加希望者は、本競争入札に参加するため、次に示す申請書を作成しなければならない。なお、申請書の作成にかかる留意事項は以下に示すとおりとする。また、各様式は A4 判とし、文字サイズは 10 ポイント以上とする。

| 申請書（様式） | 作成にかかる留意事項 |
|-------------------------------|--|
| 競争参加資格確認申請書 （様式 1-1） | ◇必要事項を記載のうえ記名すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[8]、[9]を参照のこと |
| 企業の同種業務の実績 （様式 1-2） | ◇競争参加資格を満たす業務実績を 1 件記載すること ◇次の資料を添付すること i) 当該業務が「測量調査設計業務実績情報サービス（テクリス）」（以下、「テクリス」という。）の登録情報で要件を満たすことが確認できない場合、又はテクリスに登録されていない場合は、当該業務が要件を満たすことを確認できる契約書類等の写し（契約書、特記仕様書等）を添付すること ◇記載にあたっては、様式に示す《記載上の注意事項》に従うこと |
| 配置予定管理技術者の資格等 （様式 1-3） | ◇記 3-1. (6)に示す競争参加資格を満たす技術者資格を有する技術者を 1 名記載すること ◇記載した資格を有することを証する登録証等の写しを添付すること ◇外国資格を有する者については、技術士相当との旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること ◇資格ではなく建物調査の業務に関する 7 年以上の実務経験を有する場合は経歴書（様式は自由とする）を添付すること ◇記載にあたっては、様式に示す《記載上の注意事項》に従うこと |
| 配置予定管理技術者の同種業務の経験 （様式 1-4） | ◇記 3-1. (7)に示す競争参加資格を満たす業務実績を 1 件記載すること ◇記載する業務は、平成 23 年 4 月 1 日以降に管理技術者、現場作業責任者又は担当技術者として従事した業務のうち元請として完成及び引渡し完了した業務とする ◇配置予定管理技術者が競争参加希望者以外の企業の従業員として従事した実績を記載する場合は、当該企業の名称を付記すること ◇次の資料を添付すること i) 当該業務がテクリスの登録情報で要件を満たすことが確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、当該業務が要件を満たすことを確認できる契約書類等の写し（契約書、特記仕様書等）を添付すること ◇記載にあたっては、様式に示す《記載上の注意事項》に従うこと |

(2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書を参照のこと。

(3) 記載内容や添付資料で確認できない事項がある場合は、競争参加資格を認めない場合があるので、記載漏れや添付漏れが無いよう十分確認すること。

3-3. 競争参加資格確認申請書の提出

- (1) 競争参加希望者は、本競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請をしなければならない。
- ① 提出期限 別紙『契約手続き日程』のとおり
 - ② 提出場所 記 1-3. 「契約担当部署」
 - ③ 提出方法 電子入札システム
※申請書類の総容量が 3MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。
※電子入札システム上、競争参加資格確認申請書を提出後、暫定的に競争参加資格を「有り」にて通知する。
 - ④ 提出書類 記 3-2. により作成した「申請書」
なお、提出期限以降の追加提出及び差替えは認めないため、提出の際は記載漏れ等の不備がないよう十分確認のうえ提出すること。
- (2) 競争参加希望者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[8]、[9]を参照のこと。

第 4 入札・開札・落札者の決定

4-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。

- ① 入札書 ・ ・ ・ 入札者に対する指示書[12]を参照のこと

4-2. 入札及び開札

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 別紙『契約手続き日程』のとおり
- ② 入札書の提出場所 記 1-3 「契約担当部署」
- ③ 入札書の提出方法 電子入札システム
※申請書類の総容量が 3MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[13]を参照のこと。
※記 3-3. (1) ③に示す暫定的な競争参加資格「有り」の通知を受けたのち、入札書を提出すること。
- ④ 開札執行日時 別紙『契約手続き日程』のとおり
- ⑤ 開札執行場所 記 1-3 「契約担当部署」

(2) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[12]～[24]を参照のこと。

4-3. 落札予定者の決定方法

- (1) 契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした入札者を落札予定者とする。
- (2) 上記(1)にかかわらず、本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札をした入札者の入札価格によっては、当該入札を保留し、低入札価格調査を実施する場合がある。

また、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

なお、低入札価格調査の結果、当該入札者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、当該入札者のした入札を無効として、契約制限価格の制限の範囲内の価格により入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札予定者とする場合がある。

(3) 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[22]を参照のこと。

4-4. 競争参加資格の確認

契約責任者は、記 3-3. (1)により提出を受けた競争参加資格確認申請書に基づき、次に定める日を審査基準日として、落札予定者の競争参加資格を確認する。

- ・記 3-1. のうち(4)以外の事項・・・記 4-2. に示す開札日
- ・記 3-1. (4)に定める事項・・・記 3-3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日から競争参加資格の確認を行う日までの全期間

4-5. 落札者の決定

- (1) 契約責任者は、落札予定者につき記 4-4. により競争参加資格の確認を行い、競争参加資格が有ると認められた場合は、当該落札予定者を落札者とする。
- (2) 契約責任者は、落札予定者につき記 4-4. により競争参加資格の確認を行い、競争参加資格が無いと認められた場合は、当該落札予定者がした入札を無効とし、契約制限価格の制限の範囲内で入札をした他の者のうち、最低価格をもって有効な入札をした入札者を落札予定者として、記 4-4. により競争参加資格の確認を行う。
- (3) 契約責任者は、落札者が決定したとき、その旨をすべての入札参加者に対し周知する。

4-6. 競争参加資格が無いと認め入札を無効とした者に対する理由の説明

- (1) 契約責任者が競争参加資格が無いと認め入札を無効とした者は、次に定めるとおり、契約責任者に対し、その理由について書面（様式自由）により説明を求めることができる。
 - ① 受付期間 記 4-5. (3)の落札者決定通知の翌日から 7 日以内（休日を含まない）
 - ② 受付場所 記 1-3. 「契約担当部署」
 - ③ 提出方法 電子メール又は書留郵便等に限る（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期限内に提出のない場合や普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けない）。
 - ④ 提出書類 書面（様式自由）により作成
- (2) 契約責任者は、上記(1)により提出された説明請求に対して書面により回答する。
 - ※回答期限日 上記(1)①の受付期間の最終日の翌日から 5 日以内（休日を含まない）

第 5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

- (1) 本競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。
 - ① 受付期間 別紙『契約手続き日程』のとおり
 - ② 受付場所 記 1-3 「契約担当部署」
 - ③ 受付方法 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等により提出すること（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）受付期間内に提出がない場合や、普通郵便、持参、電子入札システムによる提出は受け付けない。
- (2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。
 - ① 回答期限 質問書を受理した日の翌日から原則として 5 日以内（行政機関の休日を除く）
 - ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ「入札公告・契約情報検索」内の当該案件の備考欄に掲載する

⇒ https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

⇒ <https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

5-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[23]に該当する入札は無効とする。

5-4. 支払条件

- (1) 前金払 有：請負契約書第 35 条 1 項に基づき前金払の請求をすることができる。ただし、請負代金額が東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 281 条の規定を満たさない場合はこの限りでない。
- (2) 部分払 無

5-5. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 総合評価落札方式の発注の場合、受注者の責により、入札時に技術評価された内容が履行されていない場合、若しくは履行確認を行った結果履行が確認できない場合は、その程度により成績評定を減じる。
- (2) 本業務の受注者、本業務の受注者と資本若しくは人事面において関連がある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務にかかる工事の入札に参加し、又は建設工事を請け負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者
- ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者
- (3) 本業務の受注者、本業務の受注者と資本若しくは人事面において関連がある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工管理業務の入札に参加し、又は施工管理業務を請け負うことができない。

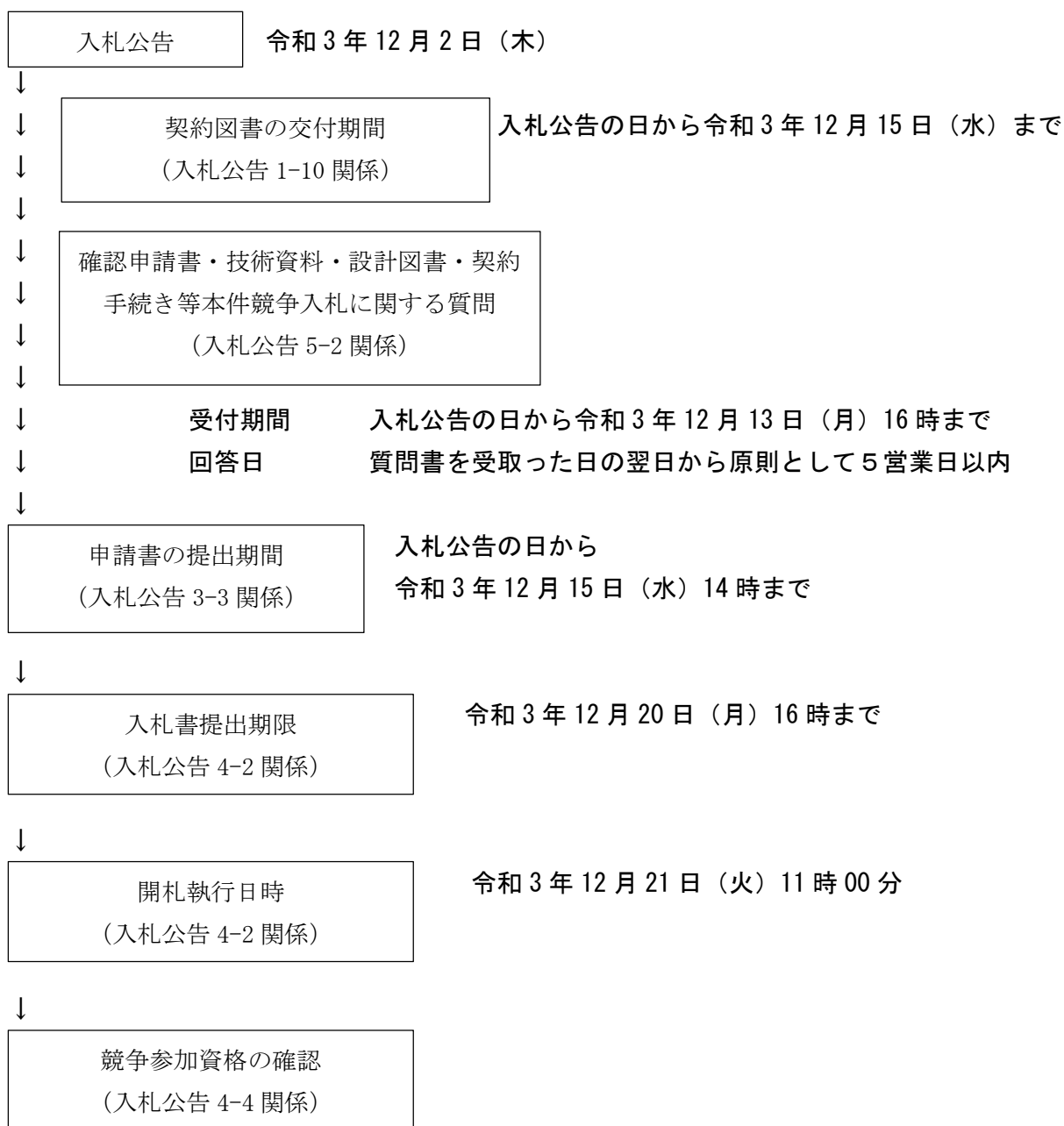
「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者
- ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者

以 上

契約手続き日程

調査等名：道央自動車道 平和通地区家屋事前調査



※手続きに際しては、入札公告など関係資料を十分にご理解のうえ手続きをお願いします。

※令和3年4月1日付けで入札者に対する指示書の見直しを行っております。当社ホームページにて内容をご確認のうえ、手続きをお願いします。